

第8章 地球温暖化対策

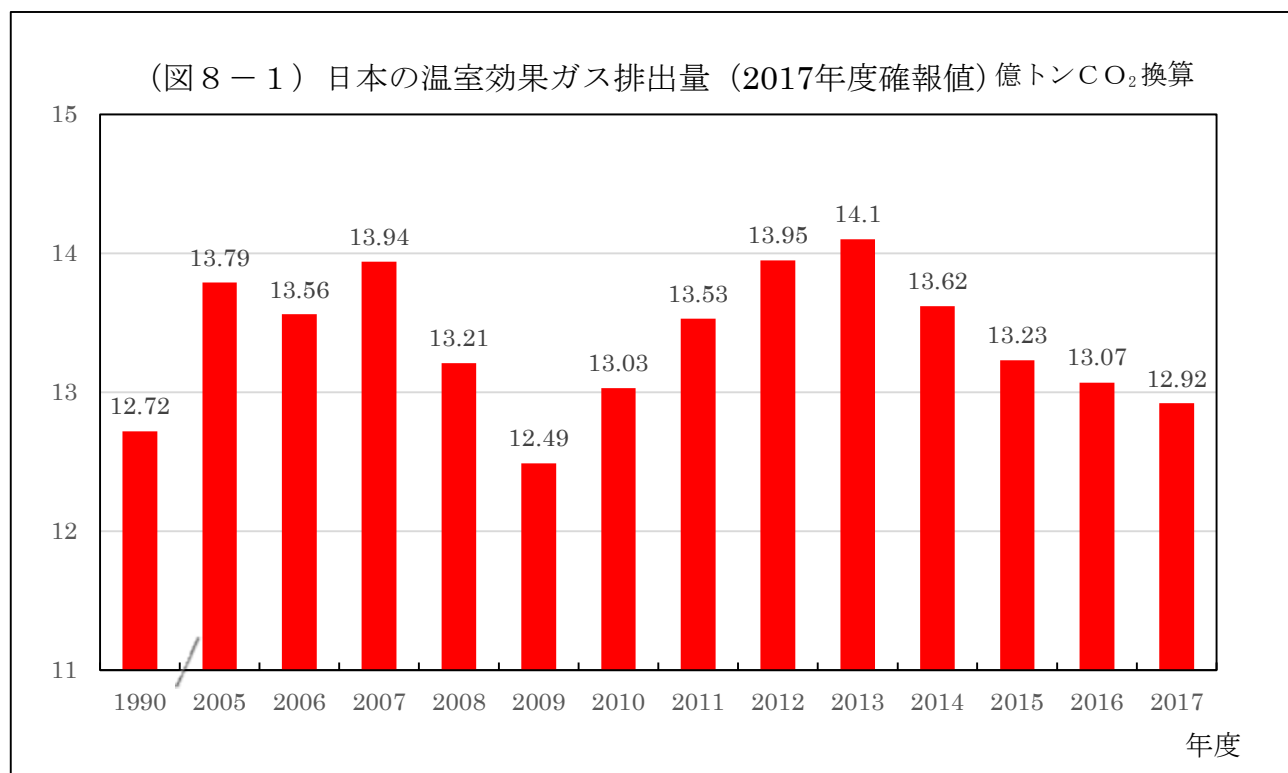
1 地球温暖化対策の現状

地球温暖化とは、大気中の二酸化炭素などの温室効果ガスの濃度が上昇したことにより、太陽光エネルギーの宇宙空間への放出が妨げられることにより起こる現象である。

これは、産業革命以降、大量の化石燃料を消費したことにより、大気中の二酸化炭素濃度が急激に上昇したことが、主な原因と考えられている。

そこで、この問題に対処するため、気候変動枠組条約締結国会議が開催され、各国で様々な施策を展開している。

わが国でも温室効果ガス排出量の減少を図るため、主な排出源である発電部門で、原子力発電への依存を高めるとともに、再生可能エネルギーの固定買取制度を導入しクリーンエネルギーの普及を図り、火力発電所への依存度を下げる計画でいた。しかし、東日本大震災の影響により、現在、日本のエネルギー政策は、大きな見直しを求められているのが現状である。

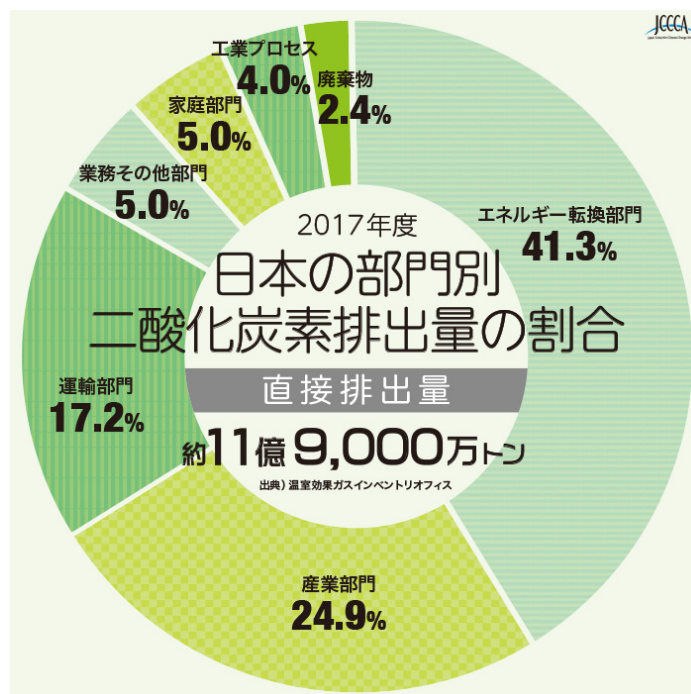


2017年度の総排出量は12億9,200万トン(前年度比-1.2%、2005年度比-6.5%、1990年度比+1.5%)

前年度と比べて排出量が減少した要因としては、冷媒分野におけるオゾン層破壊物質からの代替に伴い、ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)の排出量が増加した一方で、太陽光発電・風力発電等の再生可能エネルギーの導入拡大や原子力発電所の再稼働等によるエネルギー国内供給量に占める非化石燃料の割合の増加等のため、エネルギー起源のCO₂排出量が減少したこと等が挙げられる。

2005年度と比べて排出量が減少した要因としては、HFCsの排出量が増加した一方で、省エネ等によるエネルギー消費量の減少等のため、エネルギー起源のCO₂排出量が減少したこと等が挙げられる。

(図8-2) 日本の部門別二酸化炭素排出量の割合



出典) 温室効果ガスインベントリオフィス
 全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト (<http://www.jccca.org/>) より

2 富津市の取組

平成23年10月から太陽光エネルギー資源を有効に利用することを支援するため、住宅用省エネルギー設備等を設置する市民に対し、太陽光発電システムにあつては能力が1キロワット当たり2万円(上限9万円)、家庭用燃料電池システム(エネファーム)にあつては上限8万円、定置用リチウムイオン蓄電システムにあつては上限10万円の補助金をそれぞれ交付している。なお、平成30年度の補助件数は合計13件だった。

住宅用省エネルギー設備の種類	補助件数	事業費
太陽光発電システム	3件	265,000円
家庭用燃料電池システム(エネファーム)	3件	240,000円
定置用リチウムイオン蓄電システム	7件	700,000円
合計	13件	1,205,000円